

平成28年度事業計画書

一般社団法人 日本冷蔵倉庫協会

平成28年度の我が国経済は、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」など、政府の経済財政政策の推進等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、経済の好循環が更に進展するとともに、交易条件が緩やかに改善する中で、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれており、実質GDP成長率は1.7%程度、名目GDP成長率は3.1%程度と見込まれている。

冷蔵倉庫業界においては、TPPの発効見通し等を含め、内外の経済動向を注視しつつ、着実な事業運営を行うことが望まれるとともに、国民の食料の安定的な確保の要請や食の安全安心意識の高まりに十分応えていくことが求められている。

他方、冷蔵倉庫業界を巡っては、高水準の電気料金、冷媒問題、環境負荷低減、施設の老朽化等への対応、適正料金の収受の促進、手待ち時間の短縮、労働力不足への対応等様々な課題も存在している。

(一社)日本冷蔵倉庫協会としては、以上のような状況を勘案しつつ、平成28年度においても、引き続き、会員との密接な連携の下に、総務、業務、環境・安全の各委員会及び税制補助金特別委員会の活動を中心として、各種課題についての対策を検討・実施することとしている。

また、上記の様々な課題への対策を検討・実施するのに合わせて、国土交通省、環境省、経済産業省、自民党物流倉庫振興推進議員連盟等に対して関係する税制・補助金の確保・拡充について、適時適切に要請を行うほか、所要の調査への協力等を行っていくこととしている。

以上、当協会としては、平成28年度においても、引き続き、会員事業者の事業基盤の強化のための取り組みを強力に推進するとともに、一般社会へ向けて、冷蔵倉庫事業の社会インフラとしての重要性を幅広くアピールすることとしたい。

1. 冷蔵倉庫の高度化を推進する事業

(1) 経営基盤の強化を推進する事業

① 節電等電気使用に係る実態の把握

- i 年次調査「電力実態調査」の実施により、使用量やコスト等の現状を把握する。
- ii 電力料金関連・省エネに関する情報収集を行い提供する。また、必要に応じて関係機関に働きかける。

② 業務の標準化の推進

今後、日次・月次更新処理、付帯作業、用語と解説、トラブル対応事例集について検討を進め、少し薄目の冊子でまとめる。印刷は次年度で考えている。

③ 税制・補助金等に関する活動の推進

倉庫税制や国土交通省・環境省・経済産業省が計画する各種補助金制度などを研究し、行政の動向の情報収集や利用調査等への協力、業界としての要望提出などを行うと共に、制度に対する会員事業所の理解と利用促進を図る。

④ 冷蔵倉庫に係る調査・統計業務の拡充

冷蔵倉庫実態調査等継続してアンケート調査を実施する。

⑤ 新部会の検討

冷蔵倉庫における待機時間削減の方策等を検討するための新部会を立ち上げる。どのようなネーミングにするのかは未定だが、予算の関係もあり、部会メンバーは出来る限り首都圏中心に選定して行きたい。

(2) 環境負荷低減を推進する事業

① 冷媒問題への対応の推進

- i 国土交通省および環境省方針に基づき、自然冷媒の普及を推進する。
- ii 「フロン排出抑制法」に対応した「十分な知見を有する者」を担保するための「冷媒フロン類取扱知見者講習」を継続して開催する。

- iii フロン(R22)再生利用事業の利用向上を推進する。
- iv 年次調査「冷媒調査」を実施して、冷蔵倉庫の使用冷媒と管理の現状を把握する。
- v R23 の調達対策を検討する。

② 地球温暖化への対応の推進

- i 省エネ設備への更新に対する政府の補助金制度を積極的に活用して省エネ機器の導入等を推進する。
- ii 低炭素社会実行計画への参画とフォローアップを行う。
- iii グリーン経営認証の新規取得等に対し費用の一部を助成する。

2. 教育研修事業

(1) 日冷倉協主催の集合研修の実施

平成 29 年 2 月に首都圏に於いて、『冷蔵倉庫管理者養成講座上級コース』の研修を予定している。例年通り秋頃に募集を開始する。

(2) ブロック及び地区協会が実施する研修、講習等への支援

平成 28 年度においても、引き続き、ブロック及び地区協会が実施する研修講習等への支援を行う。

3. 団体保険事業

昨年同様、当協会が運営する 4 つの団体保険、冷蔵倉庫業者賠償責任保険（冷賠責）、冷蔵倉庫等施設所有管理者賠償責任保険（施設賠）、冷蔵倉庫等団体機械保険（機械）および自家貨物動産総合保険（自動総）の運営状況を確認しながら、必要があれば今後の改善案を検討する。

4. 情報提供及び広報活動

(1) 会員向け情報提供の拡充

ホームページや日本冷凍新聞を利用した情報提供の拡充を図る。

(2) 対外的広報活動の拡充

日冷倉協の年末記者会見等を実施する。